



矢野 依伸 議員

子育て支援

保育料の完全無償化を 支援策は総合的に検討

問 今議会でも少子化対策について多くの質問がなされているが、今後の子育て支援策として保育料の完全無償化に取組むことが、町の活性化に重要だと考えるがどうか。

答 宮川教育長

子育て世代は、保育料に加え、給食費、教育費、医療費など多くの経済的負担を抱えている。

このための経済的支援は、少子化対策や子どもの健全な育成、成長を支える必要な施策の一つであるとの認識は、従前より変わっていない。

子育て世帯を対象とした支援策については保育料に加え、総合的に検討していきたい。

問

県は、令和7年度に向けた国への政策提言の一つとして、少子化対策の充実を行っており、その内容は全国一律の基幹的経済支援として、子どもの医療費助成制度の創設、幼児教育保育料の完全無償化、学校給食の無償化、そして財源措置として自由度の高い交付金や基金の創設、また、地方交付税処置の充実を提案している。

令和5年の県民意識調査で「保育所等に充実し

答 宮川教育長

アンケートや委員からの意見は、病気、発達に関すること、子どもへの時間が十分に取れない、子育てで出費がかさむことなど多くの意見が出されている。

答 野村健康福祉課長

保育料、給食費の無償化等、また既存の制度も含めて、一つひとつ効果

等も判断しながら、今後精査をしていきたい。

答 渡辺企画調整室長

子育て世帯が転出することは人口減に大きく影響する。転出抑制を図るためには宅地や住宅の確保は特に重要と認識しており、住宅地の整備を含め今後の施策を模索していく。

住宅地整備

転出抑止へ
住宅地整備を
可能な用地の
協議検討を

問

今後も人口減少が進展していく中で、活力ある町を維持していくためには子育て支援と住宅地の整備が必要と考える。

高規格道路建設残土活用の大規模宅地造成や民間による宅地開発の計画、また、事前復興まちづくり計画などの取り組みがあるが、これらは長期的なスパンでの取り組みに成らざるを得ず、そのため、小規模住宅地の整備に向け、可能性や課題整理していくための勉強会方式でも進めていくべきではないか。

答 徳廣まちづくり課長

小規模住宅といっても多額の経費が必要で具体的な取り組みにはなっていないが、住宅地が少ないことから町外へ転出するとの情報も聞いている。可能な箇所としては、現在、出口地区で町道改良に向けて進めている。他地区においても住民ニーズを把握しながら可能性のある用地について協議や抽出して検討していきたい。



行事を楽しむ子どもたち（中央保育所）

てほしいこと」の設問に対し、1位は保育料の軽減または無償化で47・9%となっている。
現在、町では第3期子ども・子育て支援事業計画を策定中であるが、策定にあたってアンケート調査には、どのような意見が出されたか。